

古河市の財務諸表 4 表

(平成 23 年度決算)



茨城県古河市

1. 財務書類整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法による財務書類の作成・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的としています。

2. 作成の基準等

新地方公会計制度改革に伴い、総務省より発表された『新地方公会計制度研究会報告書（以下「報告書」とします。）』に基づき、次の基本的前提により作成しています。

①選択モデル

報告書では、『基準モデル』・『総務省方式改訂モデル』の2つの作成方法が示されましたが、本市では、より正確な財務状況の把握が可能な『基準モデル』を選択、作成しています。

基準モデル	複式簿記で記帳した帳簿に基づいて財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。
総務省方式改訂モデル	決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

②作成財務諸表

これまでの『貸借対照表』及び『行政コスト計算書』に、報告書で新たに追加された『純資産変動計算書』及び『資金収支計算書』の4つの財務諸表を作成しています。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

③作成基準等

作成基準日：平成24年3月31日

- ・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・水道事業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引のあったものは、作成基準日までに入出金したものとして処理しています。
- ・水道事業会計及び関連団体の連結については、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替（組替）及び重要な資産・債務等について所要の連結修正を行い、純計処理を行っています。
- ・公会計における資産評価は、取得原価主義を柱とする企業会計とは異なり、公正価値評価を採用しています。基準モデルでは以下の方法によって求めた価格を公正価値としています。

- (ア) 資産取得の場合
 - a. 市場取引を通じて当該資産を取得した場合はその取得原価による方法
 - b. 適正な対価を支払わずに当該資産を取得した場合には適正と考えられる公正価値評価による方法
- (イ) 資産の再評価の場合
 - a. 再評価時における将来の経済的便益の割引現在価値
 - b. 市場における実現可能価値
 - c. 再調達原価による方法
 - d. 取得原価による方法

また、償却資産については、定額法による減価償却（インフラ資産は直接資本減耗）を行なっています。

- ・各財務諸表中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④対象会計と普通会計・単体・連結の範囲

4つの財務諸表は、一般会計や特別会計、水道事業会計に、本市が出資する関係団体を加えた『連結ベース』で作成しています。

普通会計	一般会計	普通会計ベース	
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計		
	古河福祉の森診療所特別会計		
	公共用地先行取得特別会計		
	片田南西部土地区画整理事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	単体ベース	
	国民健康保険特別会計（直診勘定）		
	公共下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
	ゴルフ場事業特別会計		
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
	後期高齢者医療特別会計		
	水道事業会計		
関連団体	古河市情報センター	連結ベース	
	古河市地域振興公社		
	古河市体育協会		

※報告書では、一部事務組合も連結対象としておりますが、本市の関係する一部事務組合については、基準モデルの作成要領に基づく財務諸表を作成していないため、連結ベースの財務諸表には含めていません。

※古河市土地開発公社については、平成22年度末で解散となったため、今年度から連結の範囲から除外しています。

※老人保健特別会計については、平成22年度末で廃止となりました。

4. 平成 23 年度行政コスト計算書（連結ベース）

行政コスト計算書は、会計期間中の本市の人的サービス・給付サービスなどの資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用と収益を明らかにするものです。

（単位：百万円）

	H22	H23
【経常費用】総行政コスト	61,193	61,050
1. 経常業務費用	24,978	23,900
(1) 人件費	10,421	8,563
① 議員歳費	139	136
② 職員給料	5,562	5,380
③ 賞与引当金繰入	444	444
④ 退職給付費用	1,967	124
⑤ その他	2,308	2,479
(2) 物件費	5,745	6,184
① 消耗品費	1,171	1,190
② 維持補修費	1,206	1,491
③ 減価償却費	2,111	2,253
④ その他の物件費	1,256	1,250
(3) 経費	6,935	7,254
① 業務・委託費	5,768	6,057
② 貸倒引当金繰入	347	340
③ その他の経費	819	857
(4) 業務関連費用	1,878	1,899
① 公債費（利払分）	1,590	1,661
② 借入金支払利息	23	3
③ その他の業務関連費用	266	236
2. 移転支出	36,214	37,150
(1) 他会計への移転支出	0	0
(2) 補助金等移転支出	27,397	28,133
(3) 社会保障費関係費等移転支出	7,960	8,520
(4) その他の移転支出	857	497
【経常収益】	6,369	6,276
1. 経常業務収益	6,369	6,276
(1) 業務収益	4,308	4,478
(2) 業務関連収益	2,061	1,797
【純経常費用（純行政コスト）】	▲54,824	▲54,774

平成 23 年度の行政活動に要した経常費用は、610 億 50 百万円で、補助金等移転支出や社会保障費関係費等移転支出が増となっているものの、人件費において退職給付引当金の減額等により退職給付費用が大幅に減少したことにより、前年度と比較して 1 億 43 百万円の減となっています。

また、税金等を除いた経常収益は、62 億 76 百万円（前年度比 93 百万円の減）で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常コストは、▲547 億 74 百万円（前年度比 50 百万円の減）となり、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金等で補っています。

5. 平成 23 年度純資産変動計算書（連結ベース）

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動と内部構造の変化を明らかにするものです。

（単位：百万円）

【期首純資産残高】	H22	H23
		175,902
1. 財源変動の部	▲1,332	1,861
(1)財源の用途	▲66,755	▲65,030
①純経常行政コスト	▲54,824	▲54,774
②固定資産形成	▲5,466	▲4,857
③長期金融資産形成	▲1,562	▲551
④その他	▲4,903	▲4,848
(2)財源の調達	65,423	66,891
①税収	20,588	20,603
②社会保険料	6,067	5,962
③移転収入	30,902	31,873
④その他	7,865	8,453
2. 資産形成充当財源変動の部	▲760	▲3,001
(1)固定資産の変動	▲1,471	▲2,331
①固定資産の減少	▲7,020	▲7,205
②固定資産の増加	5,549	4,875
(2)長期金融資産の変動	711	▲671
①長期金融資産の減少	▲851	▲1,254
②長期金融資産の増加	1,562	583
(3)評価・換算差額等の変動	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0
3. 少数株主持分の変動の部	0	4
(1)少数株主持分変動	0	4
4. その他の純資産変動の部	▲4,094	▲4
(1)その他の純資産変動	▲4,094	▲4
【当期変動額】	▲6,186	▲1,140
【連結除外に伴う純資産の増減】	3,983	▲173
【期末純資産残高】	173,699	172,385

平成 23 年度の連結ベースの純資産は、1,723 億 85 百万円（前年比 13 億 14 百万円の減）となりました。財源変動の部を見ると、財源の調達は 668 億 91 百万円で、前年度と比較して 14 億 68 百万円の増となっており、内訳としては、税収 206 億 3 百万円（前年比 15 百万円の増）や移転収入 318 億 73 百万円（前年度比 9 億 71 百万円の増）が主なものです。資産形成充当財源変動の部を見ると、固定資産の変動では 23 億 31 百万円の減、長期金融資産の変動では 6 億 71 百万円の減となっています。

なお、土地開発公社の連結除外による純資産の増減については 1 億 73 百万円の減となっています。

6. 平成 23 年度資金収支計算書（連結ベース）

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の内部（行政・議会・補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

（単位：百万円）

【期首資金残高】	H22	H23
		4,026
1. 経常的収支	7,334	6,883
(1) 経常的支出	56,388	57,756
① 経常業務費用支出	20,129	20,601
② 移転支出	36,259	37,155
(2) 経常的収入	63,722	64,639
① 租税収入	20,525	20,701
② 社会保険料収入	6,096	6,115
③ 経常業務収益収入	6,137	5,946
④ 移転収入	30,964	31,876
2. 資本的収支	▲13,464	▲7,093
(1) 資本的支出	14,453	8,457
① 固定資産形成支出	7,870	7,847
② 長期金融資産形成支出	1,654	546
③ その他の資本形成支出	4,929	64
(2) 資本的収入	989	1,364
① 固定資産売却収入	0	34
② 長期金融資産売却収入	201	808
③ その他の資本処分収入	788	521
3. 財務的収支	6,269	1,068
(1) 財務的支出	10,892	8,461
① 支払利息支出	1,613	1,663
② 元本償還支出	9,280	6,797
(2) 財務的収入	17,161	9,528
① 公債費発行収入	16,821	9,180
② 借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	340	348
【当期資金収支額】	139	858
【連結除外による資金の減少】	▲59	▲168
【期末資金残高】	4,106	4,796

平成 23 年度の資金収支額は、8 億 58 百万円のプラス（前年度比 7 億 19 百万円の増）で、経常的な行政活動の収支を示す経常的収支については、68 億 83 百万円のプラス（前年度比 4 億 51 百万円の減）、資産の増減に係る収支を示す資本的収支では 70 億 93 百万円のマイナス（前年度比 63 億 71 百万円の増）、公債費の発行や公債元利償還に係る収支を示す財務的収支は、10 億 68 百万円のプラス（前年度比 52 億 1 百万円の減）となっています。

また、土地開発公社が連結対象外となったため 1 億 68 百万円の減となっており、期末資金残高では、47 億 96 百万円（対前年度比 6 億 90 百万円の増）となっています。

7. 財務諸表から分かること

1. 市民一人あたりの資産と負債 (平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 144, 114 人で算出)

- ・ 資産 $\frac{\text{資産合計 (273, 768 百万円)}}{\text{人口 (144, 114 人)}} = \text{市民一人あたりの資産は約 1.9 百万円}$
(前年度 約 1.9 百万円)
- ・ 負債 $\frac{\text{負債合計 (101, 382 百万円)}}{\text{人口 (144, 114 人)}} = \text{市民一人あたりの負債は約 0.7 百万円}$
(前年度 約 0.7 百万円)

2. 市民一人あたりの行政コスト (平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 144, 114 人で算出)

$$\frac{\text{純経常行政コスト (54, 774 百万円)}}{\text{人口 (144, 114 人)}} = \text{市民一人あたりの行政コストは約 0.4 百万円}$$

(前年度 約 0.4 百万円)

3. 社会資本形成の世代間負担比率

- ・ 社会資本形成の過去及び現役世代負担比率

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備割合をみることで、これまでの世代（過去及び現役世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純資産合計 (172, 385 百万円)}}{\text{事業用資産 (63, 801 百万円) + インフラ資産 (190, 968 百万円)}} \times 100 = 67.7\%$$

(前年度 68.4%)

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合をみることで、今後の将来世代によって負担される割合を見ることができます。

$$\frac{\text{翌年年度償還予定地方債 (6, 403 百万円) + 地方債 (85, 017 百万円)}}{\text{事業用資産 (63, 801 百万円) + インフラ資産 (190, 968 百万円)}} \times 100 = 35.9\%$$

(前年度 34.9%)

4. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合をみることで、財務の安定性をみるることができます。企業でいう自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純資産 (172, 385 百万円)}}{\text{総資産 (273, 768 百万円)}} \times 100 = 63.0\%$$

(前年度 63.5%)

5. 地方債の返済可能年数

市で抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年を要するかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を把握することができます。

$$\frac{\text{翌年度償還予定地方債 (6,403 百万円) + 地方債 (85,017 百万円)}}{\text{経常的収支 (6,883 百万円)}} = \underline{13 \text{ 年}}$$

(前年度 12 年)

6. 受益者負担割合

行政コスト計算書の「経常収益（業務収益）」と「経常費用（総行政コスト）」とを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

$$\frac{\text{経常収益 (4,478 百万円)}}{\text{経常費用 (61,050 百万円)}} \times 100 = \underline{7.3\%}$$

(前年度 7.2%)

7. 資産形成度

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

$$\frac{\text{資産合計 (273,768 百万円)}}{\text{歳入総額 (79,469 百万円)}} = \underline{3.4 \text{ 年分}}$$

(前年度 3.2 年分)